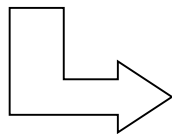


健全化判断指標③

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ヶ年平均）

準元利償還金・・・繰出金（一般会計等→企業会計）中、公営企業債への償還充当分、債務負担行為に基づく支出中、公債費に準ずるもの など



25%

財政健全化団体

35%

財政再生団体

■算定方法

実質公債費比率	=	実質的な公債費 (元利償還金・準元利償還金等)	－	・充当特定財源額 ・基準財政需要額算入額
		標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	－	基準財政需要額算入額

■熊本市の実質公債費比率

R7	$\frac{45,297 \text{ 百万円}}{221,591 \text{ 百万円}}$	－	$\frac{33,505 \text{ 百万円}}{23,741 \text{ 百万円}}$	=	5.96%	} 3ヶ年平均
R6	$\frac{43,943 \text{ 百万円}}{214,886 \text{ 百万円}}$	－	$\frac{32,891 \text{ 百万円}}{23,595 \text{ 百万円}}$	=	5.78%	
R5	$\frac{42,407 \text{ 百万円}}{207,949 \text{ 百万円}}$	－	$\frac{31,219 \text{ 百万円}}{23,342 \text{ 百万円}}$	=	6.06%	

↓

早期健全化ライン（25％）を下回っている